

工 事 番 号 4農政第1号

工 事 名 湯之谷多目的交流施設屋根改修工事

## 特 記 仕 様 書

### 【 適 用 範 囲 】

本工事の施工にあたって受注者は、契約書に基づき、設計図書に従って施工するものとする。また、設計図書のうち仕様書については、本「特記仕様書」及び別紙記載の「標準仕様書」を適用するものとする。

### 【 工 事 目 的 】

本工事は、経年劣化により腐食や破損がある当該施設の屋根を改修するものである。

## 特記仕様書一覧

本工事に使用する特記仕様書は以下のとおりとする。(該当する場合は■とする)

- 1 建設工事請負基準約款関係
- 2 標準仕様書
- 3 施工条件総括表
- 4 建設リサイクル法の実施に関する特記仕様書
- 5 建設副産物に関する特記仕様書
- ☐ 6 再生クラッシャーラン・アスファルト再生クラッシャーランに関する特記仕様書
- ☐ 7 材料指定、排出ガス対策型建設機械、アスベスト含有建設資材関係に関する特記仕様書
- 8 工事实績情報システム(コリンズ)の登録に関する特記仕様書
- 9 安全・訓練等の実施に関する特記仕様書
- 10 建設業退職金共済制度に関する特記仕様書
- 11 有価物(金属くず)に関する特記仕様書
- 12 魚沼市「週休2日取得モデル工事」(令和4年4月試行)特記仕様書
- 13 魚沼市「熱中症対策に資する現場管理費補正」試行特記仕様書
- ☐ 14 参考資料
- ☐ 15 概算数量発注に関する特記仕様書
- ☐ 16 その他 工事独自の特記仕様書
  - 別添、図面特記仕様書

### 1.建設工事請負基準約款関係

(該当する場合は■とする)

<input checked="" type="checkbox"/> 建設工事	建設工事請負基準約款(以下「約款」という。)第1条第3項による。 ・仮設、施工方法その他工事目的物を完成させるために必要な一切の手段については、約款及び設計図書に別段の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。 ・施工条件総括表、図面、仕様書、設計図書内容質問及び回答書で特別に定める場合を除く。
<input checked="" type="checkbox"/> 社会保険等加入義務	約款第8条の2による。 受注者は「社会保険等未加入建設業者(当該届出の義務がない者を除く。)」を下請負人としてはならない。
<input type="checkbox"/> 特許権等の使用	本工事における約款第9条の特許権、その他の第三者の権利の対象となっている施工方法の指示は、以下のとおりである。 ・特許権の内容：    ・特許権の所有
<input checked="" type="checkbox"/> 履行報告	本工事において約款第12条により、履行状況報告を契約工期のほぼ中間で行うものとする。また、監督員が指示した場合は指示した時期に
<input checked="" type="checkbox"/> 工事材料の検査	本工事において約款第14条第2項の規定による検査。
<input checked="" type="checkbox"/> 監督員の立会	本工事において約款第15条による立会が必要とされるものは、以下のとおりである。 ・2.標準仕様書による。
<input type="checkbox"/> 支給材料及び貸与品	本工事において約款第16条に定めるものは、以下のとおりである。 ・支給材料：                  数量：                          ・貸与品：                  数量：                          貸与期間：
<input checked="" type="checkbox"/> 条件変更等	本工事の約款第19条に従い、同条(1)～(5)の内容について照査・精査を行い、監督員に報告すること。その結果に伴い設計変更が生じる場合は、理由・経緯等を整理し監督員と協議すること。
<input type="checkbox"/> 部分使用	本工事の約款第34条の引渡前において部分使用を求める部分は、以下のとおり ・部分引渡使用の協議箇所： ・使用協議内容：    ・使用予定時期：
<input type="checkbox"/> 部分引渡	本工事において、約款第39条の工事の完成に先立って引き渡しを受けるべきことを指定する部分は以下のとおりである。 ・部分引渡を求める部分：別紙図面に示した部分 ・部分引渡予定時期：    までとする。 ・部分引渡の金額：協議の上決定する。 ・部分引渡の検査：魚沼市建設工事検査要綱による。
<input checked="" type="checkbox"/> 火災保険等	本工事は、約款第55条の定めによる「火災保険等(工事保険)」に付すべき工事である。 (付保条件) 対象金額：火災保険等の対象金額が請負金額以上。 加入期間：契約の日から竣工予定日より14日以上。  本工事は、公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律(令和元年法律第35号)による「法定外の労災保険」に付すべき工事である。 (付保条件) 加入期間：契約の日から竣工予定日。 ※保険金額の多寡や特約の有無等の契約内容は問いません。

## 2.標準仕様書

(該当する場合は■とする)

- ☐ 土木工事  
＜適用範囲＞  
本工事の施工にあたって受注者は、契約書・設計図書に基づき施工するものとする。  
設計図書のうち仕様書については、本「特記仕様書」及び「新潟県土木工事標準仕様書」を適用するものとする。
- ☐ 新営建築工事  
＜適用範囲＞  
本工事の施工にあたって受注者は、契約書・設計図書に基づき施工するものとする。  
設計図書のうち仕様書については、本「特記仕様書」及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」、「公共建築木造工事標準仕様書」を適用するものとする。
- ☒ 改修建築工事  
＜適用範囲＞  
本工事の施工にあたって受注者は、契約書・設計図書に基づき施工するものとする。  
設計図書のうち仕様書については、本「特記仕様書」及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(建築工事編)」、「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)」、「公共建築木造工事標準仕様書」を適用するものとする。
- ☐ 新営電気設備工事  
＜適用範囲＞  
本工事の施工にあたって受注者は、契約書・設計図書に基づき施工するものとする。  
設計図書のうち仕様書については、本「特記仕様書」及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」を適用するものとする。
- ☐ 改修電気設備工事  
＜適用範囲＞  
本工事の施工にあたって受注者は、契約書・設計図書に基づき施工するものとする。  
設計図書のうち仕様書については、本「特記仕様書」及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)」、「公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)」を適用するものとする。
- ☐ 新営機械設備工事  
＜適用範囲＞  
本工事の施工にあたって受注者は、契約書・設計図書に基づき施工するものとする。  
設計図書のうち仕様書については、本設計図「特記仕様書」及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)」を適用するものとする。
- ☐ 改修機械設備工事  
＜適用範囲＞  
本工事の施工にあたって受注者は、契約書・設計図書に基づき施工するものとする。  
設計図書のうち仕様書については、本「特記仕様書」及び国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編)」、「公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編)」を適用するものとする。
- ☐ 解体工事  
＜適用範囲＞  
本工事の施工にあたって受注者は、契約書・設計図書に基づき施工するものとする。  
設計図書のうち仕様書については、本「特記仕様書」及び国土交通大臣官房官庁営繕部監修「建築物解体工事共通仕様書」、「建築物解体工事共通仕様書 同解説」を適用するものとする。

### 3.施工条件総括表

下記項目、事項のうち○印欄は、工事施工にあたって制約等を受けることになるので明示する。

なお、明示事項に変更が生じた場合及び明示されていない制約等が発生したときは、発注者と協議し、適切な措置を講ずるものとする。

明 示 項 目	施 工 条 件
I 工 程 関 係	1. 関連する別途工事あり ・ 工 事 名 : ・ 予 定 期 間 :
	2. 施工時期、時間、方法の制限あり ・ 時 期 : ・ 時 間 : ・ 方 法 :
	3. 関係機関協議による工程条件あり ・ 協 議 内 容 : ・ 完了予定時期 :
	④. その他 ・ 工程については監督員・担当課・施設管理者と協議すること。
II 用 地 関 係	1. 工事用地等の未処理部分あり ・ 処理見込時期 : ・ 区 間 :
	2. 仮設ヤードの指定あり ・ 場 所 : ・ 期 間 :
	3. その他
III 公 害 対 策 関 係	1. 公害防止の制限あり ( <input type="checkbox"/> 騒音・振動、 <input type="checkbox"/> 排出ガス、 <input type="checkbox"/> 粉じん、 <input type="checkbox"/> 水質等 ) ・ 施 工 方 法 : ・ 作 業 時 間 :
	2. 家屋等の調査の必要性あり ・ 方 法 : ・ 範 囲 :
	3. その他
IV 安 全 対 策 関 係	1. 交通安全施設等の指定あり ・ 交通誘導警備員 : (勤務実績提出の必要あり) ・ その他施設等 :
	2. 近接作業制限あり ( <input type="checkbox"/> 鉄道、 <input type="checkbox"/> ガス、 <input type="checkbox"/> 水道、 <input type="checkbox"/> 電気、 <input type="checkbox"/> 電話等、 ) ・ 内 容 : ・ 工 法 制 限 : ・ 作業時間制限 :

明 示 項 目	施 工 条 件
IV 安 全 対 策 関 係	3. 発破作業あり ・ 保安設備及び保安要員 : ・ 防 護 工 : ・ 作業時間制限 :
	4. 防護施設(落石、雪崩、土砂崩落等) ・ 内 容 :
	⑤. その他 ・本工事は、足場設置による高所作業で建物周囲の危険が予想されるため、立入防止施設等で作業場を明確に区分し、子供等第三者が容易に侵入できないよう措置を講ずるとともに、照明灯、保安灯等でその危険箇所及び作業場等が容易に明確に確認できるよう措置を講ずること。特に、夜間休日等作業現場から作業員等が離れ無人となる場合は、十分な措置を講ずること。
V 工 事 用 道 路 関 係	1. 一般道路を搬入路としての制限あり ・ 搬 入 経 路 : ・ 期 間 : ・ 使用後の措置 :
	2. 一般道路の占用 ・ 期 間 : ・ 規 制 条 件 : ・ 時 間 制 限 :
	3. 仮設道路措置 ・ 工法指定の有無 : ・ 用 地 関 係 : ・ 安 全 施 設 : ・ 工事完了後の「存置」または「撤去」:
	4. その他
VI 仮 設 備 関 係	1. 仮設備の指定あり
	2. 仮設備の条件指定あり
	3. 仮設備の転用、兼用あり ・ 工 種 : ・ 内 容 :
	4. イメージアップあり ・ 内 容 :
	5. その他

明 示 項 目	施 工 条 件
VII 残土・産業廃棄物関係	別紙「建設副産物関係に関する特記仕様書」のとおり
VIII 工事支障物件等	<p>1. 占用支障物件あり（<input type="checkbox"/>電気、<input type="checkbox"/>電話、<input type="checkbox"/>水道、<input type="checkbox"/>下水道、<input type="checkbox"/>ガス）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内 容：</li> <li>・ 移設、撤去、防護方法等：</li> <li>・ 時 期：</li> </ul> <p>2. 占用物件重複施工あり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内 容：</li> </ul> <p>③. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 上空の電力線・NTT線に防護が必要な場合は、監督員と協議をすること。</li> </ul>
IX 排水工 （濁水処理含む）	<p>1. 濁水、湧水処理の特別な対策あり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 内 容：</li> </ul>
X 薬液注入関係	<p>1. 薬液注入工法あり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 別紙条件明示による。</li> </ul>
XI そ の 他	<p>1. 現場発生材あり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 品 名：</li> <li>・ 納 入 場 所：</li> </ul> <p>2. 支給品および貸与品あり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 品 名：</li> <li>・ 引 渡 し 場 所：</li> </ul> <p>3. 品質証明の対象工事である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 標準仕様書第1編(章)1-1-1-24による。</li> </ul> <p>④. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 着手届には、着手前写真、主任(監理)技術者の資格者証、工程表、下請負人指導責任者配置届(下請を使用する場合)を添付すること。</li> <li>・ 工事着手前に工事の概要、工程等を関係者に周知を図ること。</li> <li>・ 工事中、沿線住民から苦情または意見等があった場合は丁寧に対応し、ただちに監督員に報告すること。</li> <li>・ 設計変更が生じる場合は、理由・経緯等を整理し監督員と協議すること。</li> <li>・ 完成書類は電子データをCD又はDVDに納め提出すること。(詳細は契約後に監督員と協議すること。)</li> </ul>

## 5.建設副産物関係に関する特記仕様書

### 1. 再生資材の利用

下記資材の使用に際し、再生資材を利用すること。

再 生 資 材 名	規 格	使 用 箇 所	備 考

### 2. 建設発生土の利用

盛土等に使用する発生土は、下記の工事からの建設発生土を利用すること。

発 注 機 関	工 事 名	発 生 場 所	施工会社名・連絡先	備 考



### 3. 建設発生土の搬出

工事の施工により発生する建設発生土処理は、下記により積算している。

搬 出 先			
搬 出 先 地 名			
連 絡 先			
設 計 運 搬 距 離			
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用			
仮 置 場 所 の 有 無			
備 考			

建設発生土改良土プラントへ土砂を運搬処理する場合、上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。

なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。

ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項についてはこの限りではない。

注) 受入先が建設発生土改良プラントの場合、搬出先欄には「プラント」と記載し、搬出先地名、連絡先の欄は記入しない。

### 4. 建設廃棄物の搬出

工事の施工により発生する廃棄物は、下記により積算している。

搬 出 す る 廃 棄 物 名	金属くず	塩ビ管縦樋	
設 計 運 搬 距 離			
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用			
備 考	(有)渡辺銅鉄店 魚沼市四日町	魚沼環境㈱ 魚沼市青島	

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものではない事項についてはこの限りではない。

5. 舗装版切断時の濁水搬出

工事の施工により発生する舗装版切断濁水は、下記により積算している。

設 計 運 搬 距 離			
受 入 時 間			
設 計 受 入 費 用			
備 考			

上表は積算上の条件であり、処理施設を指定するものではない。なお、発注者が想定している施設と受注者の提示する施設が異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

6. 自ら産業廃棄物を運搬搬出する以外は委託契約書の写しを提出すること。

7. 協議について

建設工事発注後に明らかになったやむを得ない事業により、上記の指定や条件によりがたい場合は、速やかに発注者に報告し、協議すること。

## 4. 建設リサイクル法の実施に関する特記仕様書

特定建設資材を用いた建築物等の解体工事、特定建設資材を使用する新築工事等で、一定規模以上の工事(対象工事 ※1)については、特定建設資材廃棄物(※2)の基準に従って工事現場で分別(分別解体)し、再資源化等することが「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。)により義務付けられました。

※1 下表の規模以上の工事について、分別解体等及び再資源化等が義務付けられました。

(該当する場合は■とする)

工事の種類	規模の基準
<input type="checkbox"/> 建築物解体	床面積80㎡
<input type="checkbox"/> 建築物の新築・増築	床面積500㎡
<input type="checkbox"/> 建築物の修繕・模様替え(リフォーム等)	請負金額1億円以上
<input checked="" type="checkbox"/> その他の工作物に関する工事(土木工事等)	請負金額500万円以上

※2 分別解体等及び再資源化等が必要となる特定建設資材は、以下のとおりとする。

1.コンクリート 2.コンクリート及び鉄からなる建設資材 3.木材 4.アスファルト・コンクリート

については、分別解体等の方法、解体工事に要する費用及び再資源化等に要する費用や再資源化のために特定建設資材廃棄物を持ち込む予定の施設の名称を記した書面(契約書 別紙)を、契約書に添付して提出してください。

建設リサイクル法の対象建設工事において、特定建設資材廃棄物の再資源化等が完了したときは、法第18条に基づき再資源化等完了報告書を提出すること。

## 8.工事实績情報システム(コリンズ)の登録に関する特記仕様書

受注者は、受注時または変更時において工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報システム(コリンズ)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をコリンズから監督員にメール送信し、監督員の確認を受けたうえ、受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、完成時は工事完成後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録申請をしなければならない。

登録対象は、工事請負代金額500万円以上(単価契約の場合は契約総額)の全ての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。なお、変更時と工事完成時の間が10日間(土曜日、日曜日、祝日等を除く)に満たない場合は、変更時の登録申請を省略できる。ただし、これらの提出書類を書面で行うことを妨げない。

※工事完成日は検査が工期内であれば検査日、工期以降であれば履行日が完成日になる(工期末日～検査日に担当技術者を拘束しない)ことに留

## 9.安全・訓練等の実施に関する特記仕様書

### 1.安全・訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、工事着手後原則として作業員全員の参加により月当たり半日以上の時間を割り当て、下記の項目から実施内容を選択し、現場に即した安全・訓練等を実施するものとする。

- ① 安全活動のビデオ等視覚資料による安全教育
- ② 当該工事内容等の周知徹底
- ③ 工事安全に関する法令、通達、指針等の周知徹底
- ④ 当該工事における災害対策訓練
- ⑤ 当該工事現場で予想される事故対策
- ⑥ その他、安全・訓練等として必要な事項

### 2.安全・訓練等に関する施工計画書の作成

施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全・訓練等の具体的な計画を作成し、監督員に提出するものとする。

### 3.安全・訓練等の実施状況報告

安全・訓練等の実施状況をビデオ・写真等又は工事報告(工事月報)に記録し報告するものとする。

### 4.事故報告

工事の施工中に事故が発生した場合、休業の日数等に関わりなく「事故速報」を直ちに監督員に提出するものとする。なお、公衆事故(施工業者以外に係る事故)については人身・物損を問わず、原則として事故報告するものとする。

事実確認を行ったうえ、その結果を添えて「事故発生報告書」を監督員に提出するものとする。なお、当該事故の原因に即した具体的な再発防止策を添付するものとする。

## 10.建設業退職金共済制度に関する特記仕様書

魚沼市が発注した建設工事にあたっては、建設労働者の福利厚生を増進を図り建設産業の健全な発展に資するため、建設業退職金共済制度の対象となる現場労働者について、適切な対応を図れるよう下記について実施すること。

1.受注者は、建設業退職金共済制度に加入するよう努め、建設業退職金共済紙購入状況報告書を工事完成時に監督員に提出すること。

2受注者は、工事現場又は現場事務所の見やすい場所に「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場標識」(シール)の掲示を行うこと。

3.受注者(下請契約を締結したときは、下請負業者を含む。)が、退職金支給制度(中小企業退職金共済等の加入を含む。)を有し、建設業退職金共済制度の対象となる現場労働者を使用しないで施工するときは、その旨を書面により提出すること。

4.下請負業者への加入促進と、制度の普及について配慮すること。

## 11.有価物(金属くず)に関する特記仕様書

当該工事の金属くずが有価物になる場合は、下記のとおり取り扱うこと。なお、有価物にならない場合は、産業廃棄物として取り扱うこと。

### 記

1. 有価物は引取り業者へ持ち込み、引取り業者との間で有価物売払い金清算を完了すること。
2. 引取り業者から計量伝票と仕入伝票を受け取り、有価物処理がすべて完了した後、発注者へまとめて提出すること。
3. 有価物の納入方法は、市が発行する納入通知書により請負者が納入すること。

## 12.「魚沼市週休2日取得モデル工事」(令和4年4月試行)特記仕様書

本工事は、「魚沼市週休2日取得モデル工事」(令和4年4月試行)の試行対象案件である。

受注者は、受注後速やかに「魚沼市週休2日取得モデル工事」(令和4年4月試行)希望の有無について、打合せ簿により監督員と協議を行う。

協議により試行する場合は、「魚沼市週休2日取得モデル工事(令和4年4月試行)実施要領」に基づき行う。

実施要領は、下記ホームページから入手できる。

(<https://www.city.uonuma.niigata.jp/docs/2021102500029/>)



### 13.「魚沼市熱中症対策に資する現場管理費補正」試行特記仕様書

本工事は、「魚沼市熱中症対策に資する現場管理費補正」の試行対象案件である。

受注者は、受注後速やかに「魚沼市熱中症対策に資する現場管理費補正」の希望の有無について、打合せ簿により監督員と協議を行うものとする。

協議により試行する場合は、「魚沼市熱中症対策に資する現場管理費補正」試行実施要領に基づき行うものとする。

湯之谷多目的交流施設屋根改修工事 設計図		令和 4 年 月 (全 枚)		Ⅱ 特記仕様		② 1 騒音・粉じん等の対策		3 3 アスファルト防水		乾式保護材の材料 [3.3.2]	
仕様書		Ⅰ 共通仕様		① 各章共通事項		② 監督員事務所等工事		防水改修工事		防水改修工事	
1. 本共通仕様及び特記仕様に記載されていない事項は、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編）最新版」（以下「改修仕様」という。）により、改修仕様に記載されていない事項は、「国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 公共建築工事標準仕様書（建築工事編）最新版」（以下「標準仕様」という。）による。		2. 改修仕様に用いられている用語を、次のとおり読み替える。 (1) 「工事請負契約書」を「新潟県財務規則（昭和57年3月1日新潟県規則第10号）別記（第78条関係）建設工事請負基準約款」（以下「約款」という。）に読み替える。 (2) 「監督職員」を「監督員」に読み替える。 (3) 「特記仕様書」を「特記仕様」に読み替える。		3. 次の各号に該当する改修仕様の項目について、改修仕様の規定を別表に置き換えて適用する。 (1) 1 章 1.1.2 用語の定義の(7)、(8)及び(9) (2) " 1.4.2 材料の品質等の(1)及び(2) (3) " 1.4.4 材料の検査等の(1) (4) " 1.7.1 工事検査の(2)及び(3)		3 工事用水		4 改質アスファルト防水		防水改修工法の種類 施工箇所 新規防水層の種類 シートの厚さ（mm）	
4. 改修仕様の次の項目の規定は適用しない。 1 章 1.1.2 用語の定義の(2) " 1.7.2 技術検査		5. 合成高分子系 ルーフینگシート防水		6. 塗膜防水		7. 脱気装置		仕様書（そのⅠ） Ver. 020401		※設置数量は製造所指定数量による。	
別表（建築改修工事）		1 章 一般共通事項		2 防水の保証等		3 アスファルト防水		4 農政第1号 湯之谷多目的交流施設屋根改修工事		年月日 2022.06	
(1) 1.1.2 用語の定義		(7) 「監督員」とは、約款第10条に基づき受注者に通知された者をいう。 (8) 「書面」とは発行年月日が記載され、署名又は押印された文書、及び新潟県GALSシステム上で電子決済処理された電磁的記録をいう。 (9) 「工事検査」とは、約款に基づく次の各事項の確認をするために発注者又は検査職員が行う検査をいい、工事の施工体制、施工状況、出来形、品質及び出来ばえの検査を含む。 (ただし、②に係る検査を除く。) ① 工事の完成（約款第32条） ② 部分払の請求に係る出来形部分又は部分払指定工事材料等（約款第38条） ③ 部分引渡し指定部分に係る工事の完成（約款第39条） ④ 契約の解除時における出来形部分（約款第40条） ⑤ 必要があると認めたときの臨時検査（約款第50条）		1 0 追加特記 7 「発生材の処理等」による。		1 0 追加特記 6 「工事区分表」による。		国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領（平成28年版）による工事写真撮影ガイドブック建築工事編及び解体工事編（平成30年版）」を参考に、撮影計画書を作成して、監督員に提出する。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略できる。 ※提出部数 1部		国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領（平成28年版）による工事写真撮影ガイドブック建築工事編及び解体工事編（平成30年版）」を参考に、撮影計画書を作成して、監督員に提出する。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略できる。 ※提出部数 1部	
(2) 1.4.2 材料の品質等		(1) 工事に使用する材料は、「建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料等評価名簿（一般社団法人公共建築協会）契約時の最新版」の名簿に記載されている品目については、当該名簿に記載されている材料又は製造所の製品とするほか、設計図書に定める品質及び性能を有するものとし、新品とする。ただし、設計図書に定める場合は、この限りでない。 なお、「新品」とは、品質及び性能が製造所から出荷された状態であるものを指し、製造者による使用期限等の定めがある場合を除き、製造後一定期間以内であることを条件とするものではない。 (2) 使用する材料が設計図書に定める品質及び性能を有することの証明となる資料を、監督員に提出する。 ただし、設計図書に定める J I S 又は J A S の材料で、J I S 又は J A S のマーク表示のあるものを使用する場合はあらかじめ監督員の承諾を受けた場合（次の(7)から(9)のいずれかに該当する材料を使用する場合は、あらかじめ監督員の承諾を受けたとみなすことができる。）は、この限りでない。 (7) 建築基準法その他の認定品で、マーク等の確認ができる材料 (8) 建築材料・設備機材等品質性能評価事業建築材料等評価名簿に記載されている材料又は製造所の製品（特記で改修仕様及び標準仕様の規定に基づく品質及び性能以外を規定した場合を除く。） (9) 特記により指定された材料又は製造者の製品		1 0 追加特記 8 「化学物質の濃度測定」による。		1 0 追加特記 6 「工事区分表」による。		国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領（平成28年版）による工事写真撮影ガイドブック建築工事編及び解体工事編（平成30年版）」を参考に、撮影計画書を作成して、監督員に提出する。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略できる。 ※提出部数 1部		国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領（平成28年版）による工事写真撮影ガイドブック建築工事編及び解体工事編（平成30年版）」を参考に、撮影計画書を作成して、監督員に提出する。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略できる。 ※提出部数 1部	
(3) 1.4.4 材料の検査等		(1) 工事現場に搬入した材料は、種別ごとに監督員の検査を受ける。 ただし、次の(7)若しくは(8)に該当する場合又はあらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、この限りでない。 (7) 工事完成検査時又は工事写真で、J I S 若しくは J A S のマークを確認できる場合 (8) 建築基準法その他の認定品と指定された材料で、工事完成検査時又は工事写真で品質、性能を証明するマーク等を確認できる場合		1 0 追加特記 8 「化学物質の濃度測定」による。		1 0 追加特記 6 「工事区分表」による。		国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領（平成28年版）による工事写真撮影ガイドブック建築工事編及び解体工事編（平成30年版）」を参考に、撮影計画書を作成して、監督員に提出する。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略できる。 ※提出部数 1部		国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領（平成28年版）による工事写真撮影ガイドブック建築工事編及び解体工事編（平成30年版）」を参考に、撮影計画書を作成して、監督員に提出する。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略できる。 ※提出部数 1部	
(4) 1.7.1 工事検査		(2) 約款に基づく部分払を請求する場合は、当該請求に係る出来形部分等の算出方法について監督員の指示を受けるものとする。 (3) (1)の通知又は(2)の請求に基づく検査及び約款第48条及び第50条に規定する検査は、発注者から通知された検査日に受ける。		1 0 追加特記 8 「化学物質の濃度測定」による。		1 0 追加特記 6 「工事区分表」による。		国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領（平成28年版）による工事写真撮影ガイドブック建築工事編及び解体工事編（平成30年版）」を参考に、撮影計画書を作成して、監督員に提出する。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略できる。 ※提出部数 1部		国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領（平成28年版）による工事写真撮影ガイドブック建築工事編及び解体工事編（平成30年版）」を参考に、撮影計画書を作成して、監督員に提出する。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略できる。 ※提出部数 1部	
17 設備工事との取合い		1 0 追加特記 6 「工事区分表」による。		1 0 追加特記 6 「工事区分表」による。		1 0 追加特記 6 「工事区分表」による。		国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領（平成28年版）による工事写真撮影ガイドブック建築工事編及び解体工事編（平成30年版）」を参考に、撮影計画書を作成して、監督員に提出する。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略できる。 ※提出部数 1部		国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 営繕工事写真撮影要領（平成28年版）による工事写真撮影ガイドブック建築工事編及び解体工事編（平成30年版）」を参考に、撮影計画書を作成して、監督員に提出する。ただし、あらかじめ監督員の承諾を受けた場合は、撮影計画書の作成を省略できる。 ※提出部数 1部	
備 考		有 限 公 司 サ ク ラ イ 設 計		設計者等 氏 名		建築士登録番号等		工事名称		図面番号	
		新 潟 県 魚 沼 市 小 出 島 1 2 0 9 番 地 1 6 （小出東町） 一級建築士事務所登録(〒)第1925号 TEL 025-792-3586 FAX 792-9990 一級建築士登録 第212355号 管理建築士 坂 大 健 一		櫻 井 準 治		一級建築士登録 第125055号		4農政第1号 湯之谷多目的交流施設屋根改修工事		A-1	
								図面名称		縮 尺	
								特記仕様書 （そのⅠ）		電 機	

③⑧シーリング

防水改修工事

⑨とい

10アルミニウム製笠木

④1施工数量調査

⑤1ひび割れ部改修工法

⑥1既存モルタル塗りの撤去

⑦1既存モルタル塗りの撤去

⑧1ひび割れ部改修工法

⑨1ひび割れ部改修工法

④2欠損部改修工法

⑤2欠損部改修工法

⑥2欠損部改修工法

⑦2欠損部改修工法

⑧2欠損部改修工法

⑨2欠損部改修工法

④3浮き部改修工法

⑤3浮き部改修工法

⑥3浮き部改修工法

⑦3浮き部改修工法

⑧3浮き部改修工法

⑨3浮き部改修工法

④4既存タイル張りの撤去

⑤4既存タイル張りの撤去

⑥4既存タイル張りの撤去

⑦4既存タイル張りの撤去

⑧4既存タイル張りの撤去

⑨4既存タイル張りの撤去

④5タイル張り

⑤5タイル張り

⑥5タイル張り

⑦5タイル張り

⑧5タイル張り

⑨5タイル張り

④6目地改修工法

⑤6目地改修工法

⑥6目地改修工法

⑦6目地改修工法

⑧6目地改修工法

⑨6目地改修工法

④7下地調整

⑤7下地調整

⑥7下地調整

⑦7下地調整

⑧7下地調整

⑨7下地調整

④8仕上げ塗材

⑤8仕上げ塗材

⑥8仕上げ塗材

⑦8仕上げ塗材

⑧8仕上げ塗材

⑨8仕上げ塗材

④9外壁用塗膜防水材塗り

⑤9外壁用塗膜防水材塗り

⑥9外壁用塗膜防水材塗り

⑦9外壁用塗膜防水材塗り

⑧9外壁用塗膜防水材塗り

⑨9外壁用塗膜防水材塗り

④10鋼製建具

⑤10鋼製建具

⑥10鋼製建具

⑦10鋼製建具

⑧10鋼製建具

⑨10鋼製建具

④11網戸

⑤11網戸

⑥11網戸

⑦11網戸

⑧11網戸

⑨11網戸

④12樹脂製建具

⑤12樹脂製建具

⑥12樹脂製建具

⑦12樹脂製建具

⑧12樹脂製建具

⑨12樹脂製建具

④13鋼製建具

⑤13鋼製建具

⑥13鋼製建具

⑦13鋼製建具

⑧13鋼製建具

⑨13鋼製建具

④14仕様書(そのⅡ)

⑤14仕様書(そのⅡ)

⑥14仕様書(そのⅡ)

⑦14仕様書(そのⅡ)

⑧14仕様書(そのⅡ)

⑨14仕様書(そのⅡ)

④15備考

⑤15備考

⑥15備考

⑦15備考

⑧15備考

⑨15備考

④16新潟県魚沼市小出島1209番地16(小出東町)

⑤16新潟県魚沼市小出島1209番地16(小出東町)

⑥16新潟県魚沼市小出島1209番地16(小出東町)

⑦16新潟県魚沼市小出島1209番地16(小出東町)

⑧16新潟県魚沼市小出島1209番地16(小出東町)

⑨16新潟県魚沼市小出島1209番地16(小出東町)

④17有限会社サクライ設計

⑤17有限会社サクライ設計

⑥17有限会社サクライ設計

⑦17有限会社サクライ設計

⑧17有限会社サクライ設計

⑨17有限会社サクライ設計

④18設計者等氏名

⑤18設計者等氏名

⑥18設計者等氏名

⑦18設計者等氏名

⑧18設計者等氏名

⑨18設計者等氏名

④19建築士登録番号

⑤19建築士登録番号

⑥19建築士登録番号

⑦19建築士登録番号

⑧19建築士登録番号

⑨19建築士登録番号

④20工事名称

⑤20工事名称

⑥20工事名称

⑦20工事名称

⑧20工事名称

⑨20工事名称

④21年度

⑤21年度

⑥21年度

⑦21年度

⑧21年度

⑨21年度

④22図面番号

⑤22図面番号

⑥22図面番号

⑦22図面番号

⑧22図面番号

⑨22図面番号

④23図面名称

⑤23図面名称

⑥23図面名称

⑦23図面名称

⑧23図面名称

⑨23図面名称

④24縮尺

⑤24縮尺

⑥24縮尺

⑦24縮尺

⑧24縮尺

⑨24縮尺

④25備考

⑤25備考

⑥25備考

⑦25備考

⑧25備考

⑨25備考

5 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18	通 具 改 修 工 事	8 鋼製軽量建具 (標準型鋼製軽量建具を含む)	簡易気密型ドア等の性能値の適用は建具表による [5.5.2][5.5.6] 鋼板類の種類 [5.5.3] ・亜鉛めっき鋼板 ・ビニル被覆鋼板 ・カー鋼板 ・ステンレス鋼板	19 ガラス用フィルム	ガラスブロック [5.13.5] 寸法(mm) 表面形状 性能等 呼び寸法 厚さ 色調 パターン 防火性能 耐火性能 ※クリア 壁用金属枠及び補強材 壁用金属枠の種類 規格及び補強材等 ※アルミニウム製 ・標仕16.2.3の7mm以下製建具の材料による 化粧目地モルタルの色 ※モルタル色 シーリング材料 下表以外は改修標仕表3.7.1による [5.13.5][3.7.2][表3.7.1] 被着体の組合せ シーリング材の種類 記号 主成分による区分 耐久性による区分 名称 種類 張り面 性能値 ※ガラス飛散防止フィルム 第2種 ※内張り ・外張り 飛散防止率 95%以上 品質 JIS A 5759による	6 木下地等	「製材の日本農林規格」による製材 [6.5.2] 品名 樹種 寸法(mm) 等級 形状 含水率 保存処理 ・下地用針葉樹製材 ※2級 ・ ※A種 ・B種 ・造作用針葉樹製材 ・上小節 ・ ※A種 ・B種 ・小節以上 ・ 葉栗樹製材 ※1等 ・ ※10%以下 ・ A種 ・B種 「製材の日本農林規格」以外の製材 [6.5.2] 施工箇所 樹種 寸法(mm) 材面の品質 防虫処理 含水率 ・ ( ) ・適用する ※A種 ・B種 造作材の場合 ・適用しない (※A種 ・B種) ・樹種のうち杉は、県産材を使用する 造作用集成材等 [6.5.2] 品名 規格・品質 心材の樹種 化粧単板の樹種 見付け材面数 ・造作用集成材 ※1等・2等 ・ ・ ・化粧ばり造作用集成材 ※1等・2等 ・ ・ ・化粧ばり構造用集成柱 ・1等・2等 ・ ・ ・ ・ 直交集成板 [6.5.2] 品名 強度等級 種別 接着性能(使用環境) 樹種 ・異等級構成直交集成板 ・ A種 ・A ・B ・B種 ・C ・同一等級構成直交集成板 ・ A種 ・A ・B ・B種 ・C ・ ・ 合板等 [6.5.2] 品名 板厚 接着の程度 樹種 防虫処理 ・普通合板 ※5.5mm ・ ※1類 ・2類 ・ ・適用する ・構造用合板 ※12mm ・ ・特類 ※1類 ・ ・適用する ・化粧ばり構造用合板 ・ ・特類 ・1類 ・ ・適用する ・天然木化粧合板 ・ ・1類 ・2類 ・ ・適用する ・ ・ ・ 防腐・防蟻処理 [6.5.5] 防腐処理 ※行う(適用範囲 ※改修標仕6.5.5(1)による ・図示) [6.5.5] 防蟻処理 ・行う(適用範囲 ) [6.5.5] 防腐・防蟻剤は加圧剤等を含まない非有機系の表面処理用木材保存剤とし、種類及び品質等が確認できる資料を監督員に提出し承諾を受ける。 防腐・防蟻処理の方法 工場における加圧式とし、十分に乾燥を行う。 ただし、現場における加工が生じた場合には、加工した箇所に対し、現場にて表面処理用木材保存剤を塗布することとする。 薬剤の加圧注入による防腐・防蟻処理 適用部材 保存処理性能区分 ・ K2 ・ K3 ・ K4 ・ K2 ・ K3 ・ K4	6 木下地等	「製材の日本農林規格」による製材 [6.5.2] 品名 樹種 寸法(mm) 等級 形状 含水率 保存処理 ・下地用針葉樹製材 ※2級 ・ ※A種 ・B種 ・造作用針葉樹製材 ・上小節 ・ ※A種 ・B種 ・小節以上 ・ 葉栗樹製材 ※1等 ・ ※10%以下 ・ A種 ・B種 「製材の日本農林規格」以外の製材 [6.5.2] 施工箇所 樹種 寸法(mm) 材面の品質 防虫処理 含水率 ・ ( ) ・適用する ※A種 ・B種 造作材の場合 ・適用しない (※A種 ・B種) ・樹種のうち杉は、県産材を使用する 造作用集成材等 [6.5.2] 品名 規格・品質 心材の樹種 化粧単板の樹種 見付け材面数 ・造作用集成材 ※1等・2等 ・ ・ ・化粧ばり造作用集成材 ※1等・2等 ・ ・ ・化粧ばり構造用集成柱 ・1等・2等 ・ ・ ・ ・ 直交集成板 [6.5.2] 品名 強度等級 種別 接着性能(使用環境) 樹種 ・異等級構成直交集成板 ・ A種 ・A ・B ・B種 ・C ・同一等級構成直交集成板 ・ A種 ・A ・B ・B種 ・C ・ ・ 合板等 [6.5.2] 品名 板厚 接着の程度 樹種 防虫処理 ・普通合板 ※5.5mm ・ ※1類 ・2類 ・ ・適用する ・構造用合板 ※12mm ・ ・特類 ※1類 ・ ・適用する ・化粧ばり構造用合板 ・ ・特類 ・1類 ・ ・適用する ・天然木化粧合板 ・ ・1類 ・2類 ・ ・適用する ・ ・ ・ 防腐・防蟻処理 [6.5.5] 防腐処理 ※行う(適用範囲 ※改修標仕6.5.5(1)による ・図示) [6.5.5] 防蟻処理 ・行う(適用範囲 ) [6.5.5] 防腐・防蟻剤は加圧剤等を含まない非有機系の表面処理用木材保存剤とし、種類及び品質等が確認できる資料を監督員に提出し承諾を受ける。 防腐・防蟻処理の方法 工場における加圧式とし、十分に乾燥を行う。 ただし、現場における加工が生じた場合には、加工した箇所に対し、現場にて表面処理用木材保存剤を塗布することとする。 薬剤の加圧注入による防腐・防蟻処理 適用部材 保存処理性能区分 ・ K2 ・ K3 ・ K4 ・ K2 ・ K3 ・ K4	13 床防虫防止床張り	種類 厚さ(mm) 性能 ・コンパシジョンビニル床タイル ※2.0 ・ 体積抵抗値(JIS K 6911による) ・ネジニアスビニル床タイル ※4.0又は4.5 1.0×10 <sup>9</sup> Ω以下、又は、 ・ 漏洩抵抗値(JIS A 1454による) ・ 1.0×10 <sup>10</sup> Ω未満 視覚障害者用タイル [6.8.2] 適用箇所 種類 寸法(mm) 形状 屋内 ・塩化ビニル系 ※300×300 ・ プログラマーション ・レジンコンクリート系 ※300×300 ・ JIS T 9251 ・磁器又はせつ器タイル による 屋外 ・コンクリート系 ※300×300×60 ・ 300×300×30 ・磁器又はせつ器タイル ・ 高さ(mm) ※60 ・75 ・100 [6.8.2] ・織じゅうたん [6.9.1][6.9.2][表6.9.1] 種別 織り方 バイル形状 帯電性 色・柄等 ・A種 ・タイルカーベット ・カットバイル 人体帯電圧 ※単一色(無地) ・B種 ・グリップフェスカーベット ・ルーフバイル ※3kV以下 ・C種 ・アタシンスカーベット ・カット、ルーフ併用 ・柄物(標準品) ・タフテッドカーベット [6.9.2][6.9.3][表6.9.2] バイル形状 バイル長(mm) 工法 帯電性 ・カットバイル ※5.0～7.0 ・ ※全面接着工法 人体帯電圧 ・タフバイルルーフ ※4.0～6.0 ・ ・グリップ工法 ※3kV以下 ・いばルーフバイル ※4.0 ・カット、ルーフ併用 ・ ・タイルカーベット [6.9.2] 種別 バイル形状 電気抵抗値(Ω) 施工箇所 ※第一種 ※ルーフバイル ※適用しない ・ カットバイル ・ 10 <sup>9</sup> Ω以下	13 床防虫防止床張り	種類 厚さ(mm) 性能 ・コンパシジョンビニル床タイル ※2.0 ・ 体積抵抗値(JIS K 6911による) ・ネジニアスビニル床タイル ※4.0又は4.5 1.0×10 <sup>9</sup> Ω以下、又は、 ・ 漏洩抵抗値(JIS A 1454による) ・ 1.0×10 <sup>10</sup> Ω未満 視覚障害者用タイル [6.8.2] 適用箇所 種類 寸法(mm) 形状 屋内 ・塩化ビニル系 ※300×300 ・ プログラマーション ・レジンコンクリート系 ※300×300 ・ JIS T 9251 ・磁器又はせつ器タイル による 屋外 ・コンクリート系 ※300×300×60 ・ 300×300×30 ・磁器又はせつ器タイル ・ 高さ(mm) ※60 ・75 ・100 [6.8.2] ・織じゅうたん [6.9.1][6.9.2][表6.9.1] 種別 織り方 バイル形状 帯電性 色・柄等 ・A種 ・タイルカーベット ・カットバイル 人体帯電圧 ※単一色(無地) ・B種 ・グリップフェスカーベット ・ルーフバイル ※3kV以下 ・C種 ・アタシンスカーベット ・カット、ルーフ併用 ・柄物(標準品) ・タフテッドカーベット [6.9.2][6.9.3][表6.9.2] バイル形状 バイル長(mm) 工法 帯電性 ・カットバイル ※5.0～7.0 ・ ※全面接着工法 人体帯電圧 ・タフバイルルーフ ※4.0～6.0 ・ ・グリップ工法 ※3kV以下 ・いばルーフバイル ※4.0 ・カット、ルーフ併用 ・ ・タイルカーベット [6.9.2] 種別 バイル形状 電気抵抗値(Ω) 施工箇所 ※第一種 ※ルーフバイル ※適用しない ・ カットバイル ・ 10 <sup>9</sup> Ω以下	14 誘導用、注意喚起用床材	種類 厚さ(mm) 性能 ・コンパシジョンビニル床タイル ※2.0 ・ 体積抵抗値(JIS K 6911による) ・ネジニアスビニル床タイル ※4.0又は4.5 1.0×10 <sup>9</sup> Ω以下、又は、 ・ 漏洩抵抗値(JIS A 1454による) ・ 1.0×10 <sup>10</sup> Ω未満 視覚障害者用タイル [6.8.2] 適用箇所 種類 寸法(mm) 形状 屋内 ・塩化ビニル系 ※300×300 ・ プログラマーション ・レジンコンクリート系 ※300×300 ・ JIS T 9251 ・磁器又はせつ器タイル による 屋外 ・コンクリート系 ※300×300×60 ・ 300×300×30 ・磁器又はせつ器タイル ・ 高さ(mm) ※60 ・75 ・100 [6.8.2] ・織じゅうたん [6.9.1][6.9.2][表6.9.1] 種別 織り方 バイル形状 帯電性 色・柄等 ・A種 ・タイルカーベット ・カットバイル 人体帯電圧 ※単一色(無地) ・B種 ・グリップフェスカーベット ・ルーフバイル ※3kV以下 ・C種 ・アタシンスカーベット ・カット、ルーフ併用 ・柄物(標準品) ・タフテッドカーベット [6.9.2][6.9.3][表6.9.2] バイル形状 バイル長(mm) 工法 帯電性 ・カットバイル ※5.0～7.0 ・ ※全面接着工法 人体帯電圧 ・タフバイルルーフ ※4.0～6.0 ・ ・グリップ工法 ※3kV以下 ・いばルーフバイル ※4.0 ・カット、ルーフ併用 ・ ・タイルカーベット [6.9.2] 種別 バイル形状 電気抵抗値(Ω) 施工箇所 ※第一種 ※ルーフバイル ※適用しない ・ カットバイル ・ 10 <sup>9</sup> Ω以下	15 ビニル幅木	種類 厚さ(mm) 性能 ・コンパシジョンビニル床タイル ※2.0 ・ 体積抵抗値(JIS K 6911による) ・ネジニアスビニル床タイル ※4.0又は4.5 1.0×10 <sup>9</sup> Ω以下、又は、 ・ 漏洩抵抗値(JIS A 1454による) ・ 1.0×10 <sup>10</sup> Ω未満 視覚障害者用タイル [6.8.2] 適用箇所 種類 寸法(mm) 形状 屋内 ・塩化ビニル系 ※300×300 ・ プログラマーション ・レジンコンクリート系 ※300×300 ・ JIS T 9251 ・磁器又はせつ器タイル による 屋外 ・コンクリート系 ※300×300×60 ・ 300×300×30 ・磁器又はせつ器タイル ・ 高さ(mm) ※60 ・75 ・100 [6.8.2] ・織じゅうたん [6.9.1][6.9.2][
---	----------------------------	----------------------------	---	-------------	--	--------	---	--------	---	-------------	---	-------------	---	----------------	---	----------	--

6内装改修工事

21吸音材

種類

記号

厚さ(mm)

・ロックウール吸音ボード1号

RW-B

※25

※グラスウール吸音ボード32K

GW-B

※25

[表6.13.1]

22壁紙張り

[6.14.2]

施工箇所	壁紙の種類				防火性能の級別	備考
	紙製	織物	ビニル	化学繊維	無機質	
	・	・	・	・	・	※不燃・準不燃・難燃
	・	・	・	・	・	※不燃・準不燃・難燃

モルタル、プラスチック面等の下地調整

[6.14.3][7.2.5][7.2.6][表7.2.4][表7.2.5]

※RB種

・RA種(施工箇所: )

せっこうボード面の下地調整

[6.14.3][7.2.7][表7.2.7]

23モルタル塗り

モルタル

・現場調査材料

[6.15.3]

(モルタルは本特記仕様書8-1、8-2「セメントの種類」による)

・既調査合材料

既製目地材

※適用しない

・適用する(形状は図示による)

[6.15.3]

仕上げ厚又は全塗厚が25mmを超える場合の処置

[6.15.5][4.4.9]

・

24タイル

タイルの種類

[6.16.3]

施工場所・用途	形状寸法(mm)	耐凍害性	うわぐすり	役物	色	備考
		ありなし	施釉無釉	ありなし	標準特注	
		・	・	・	・	・
		・	・	・	・	・
		・	・	・	・	・
		・	・	・	・	・

タイルの試験張り

※行わない

・行う

[6.16.3]

タイルの見本焼き

※行わない

・行う

[6.16.3]

コンクリート素地面の処理

・目荒し工法

・

[6.16.3]

壁タイル張りの工法

[6.15.5][表6.16.4][表6.16.6]

内装タイル

※タイル接着剤張り

・積上げ張り

25フリークセーフ

(20.2.2)

施工箇所	構法	仕上り高(mm)	適用地震時水平力	耐荷重性能	表面仕上げ材
	・バネ構法	・	・1.0G	・3,000N	・帯電防止床タイル
	・溝構法	※50未満	・0.6G	・5,000N	・タイルベットの
	・バネ構法	・	・1.0G	・3,000N	・帯電防止床タイル
	・溝構法	※50未満	・0.6G	・5,000N	・タイルベットの

注1:耐荷重性能5,000Nについては、国土交通省の建設技術評価「耐震型フリークセーフの開発」において評価を取得したもの又は同等のものとする。

注2:表面仕上げ材の品質・規格等は、13 帯電防止床タイル張り、16 カーペット敷きによる。

スラブ及びベース

※製造所の標準仕様(ただし、構成材は仕様20.2.2(2)(イ)による)

・図示

コンクリート等の取付け対応仕様

※製造所の標準仕様(コンクリート本数は別途設備工事)

コンクリートの箇所数

※10～15㎡に1箇所程度

配線取出しバネ

フリークセーフ全体面積に対する設置割合

※20～30%

配線取出し開口

※40mm×80mm程度の開口

空調用吹き出しバネ

※無し

・有り(※固定式

・可動式

：施工箇所は図示)

26可動間仕切

(20.2.3)

構造形式	バネ部の総厚さ(mm)	表面材種厚さ(mm)	バネ表面仕上げ	遮音性(JISによる記号)
※バネ式	・	※銅板	・ステン樹脂焼付け	・有り
・スライド式	・	(※0.6	・0.8)	・ステン樹脂焼付け
・スライドバネ式	・	・	・	・

不燃材料の認定

・有り

27移動間仕切

(20.2.4)

遮音性能による区分	厚さ(mm)	表面材	表面仕上げ	操作方法
・一般タイプ		※銅板	・焼付け塗装	・手動式
				・電動式
				・部分電動式
・遮音タイプ		※銅板	・焼付け塗装	・手動式
				・電動式
				・部分電動式

表面仕上げの壁紙張りの品質

22壁紙張りによる。

遮音性能

※36dB/500Hz以上

・36dB/500Hz未満

パネル圧接装置操作方法

※製造所標準仕様

・

28トイレブース

(20.2.5)

表面仕上げ材

・ステン樹脂系化粧板(標準色

7mm製コーナージグ付き)

(20.2.5)

・ポリエステル樹脂系化粧板(標準色

7mm製コーナージグ付き)

脚部(ステン製)※幅木タイプ

・支柱タイプ

ドアエッジ

※曲面形

・フラット形

・製造所の仕様

29階段滑止め

(20.2.6)

材質	※ステン(SUS304)	・7mm鋼	・黄銅
形状	※ビニル入り		
	両端フラットエンド	※有り(・ステン製	※ビニル製)
	・無し		
	・ビニル入り無し		
幅(mm)	・50	・65	・75
取付け工法	※接着工法		
	・埋込み工法		

30階段手すり

種類

施工箇所

※集成材リブアップ(市販品

径

約45mm又は約60mm)

・ビニル製ハンドレール(幅

約50mm)

・

31黒板及びホワイトボード

(20.2.8)

種類	区分	種類	寸法(mm)	備考
・黒板	※焼付け	・鋼製		※平面
	・	・ほうろう		・曲面
・ホワイトボード	・	・		※平面
				・曲面
				・スクリーン付引分

32室名札

(20.2.10)

材質	寸法(mm)	突出型	面付型	文字形式	受金具
※塩化ビニル製	※260×80×5	ヶ所	ヶ所	・文字書込み	※ステン(SUS304)
・アクリル樹脂製	・	ヶ所	ヶ所	・文字彫込み	・
・県産杉板材	※260×80×12	ヶ所	ヶ所	・カティングシート	・

33ブラインド

(20.2.12)

・既存再使用する(養生方法: )

[2.3.1][5.1.6]

・新設する

(20.2.12)

形式	種類	スラットの材質	スラットの幅(mm)
※横形	※キア式	・コード式	※7mm鋼合金製
	・操作棒式	・樹脂製	・木製
・縦形	・1本操作コード	・焼付け塗装仕上げの7mmスラット	・80
	※2本操作コード	・特殊防災加工のガラススラット	・100

34ブラインドボックス及びカーテンボックス

[5.1.6]

・既存再使用する

[5.1.6]

・新設する

(20.2.14)

※市販品(7mm鋼製

押出し型材)

使用区分	溝幅×深さ(mm)	
・横形ブラインド	※90×150	・120×150
・縦形ブラインド	※120×80	・150×80
・カーテン(又はレース共)	※150×80	・180×80
・カーテン+横形ブラインド	※180×150	・
色彩	・B-1	・B-2 (・ブラウ系
	・ブラック	・ステンカラー)
・図示		

35ロールスクリーン

(20.2.13)

操作方法	幅及び高さ	材質	品質等
・スプリング式	・	・ガラス繊維製	
・コード式(チェーン式)	・	・合成	・天然繊維製
・電動式	・	・木製	

巻取りタイプ、ウェイト、操作コード、操作チェーンの材料

※製造所の仕様

・

36カーテン及びカーテンレール

[5.1.6]

カーテン

・既存再利用する(養生方法: )

[2.3.1][5.1.6]

・新設する

(20.2.14)

表20.2.1)

取付箇所	形式	開閉操作方式	ひだの種類	きれ地の種類、品質、特殊加工品
・	・シングル	・片引き	・手引き	・フランスひだ
・	・ダブル	・引分け	・ひも引き	・箱ひだ、つまひだ
			・電動	・プレーンひだ、片ひだ

帷幕用カーテンの両端、上部及び召合せの重なり

※300mm以上

カーテンレール

・既存再使用する

[5.1.6]

・新設する

(20.2.14)

強さによる区分	材質	仕上げ	形状
※10-90	※7mm鋼製	※7mm白	※角形
・	・ステン製	・	・

37天井点検口

(20.2.14)

目地形状	適用箇所	寸法(mm)
・額縁タイプ	下記以外全て	※450×450
・目地タイプ	※図示	・600×600
	・天井仕上げ材がDRの範囲	

38床点検口

(20.2.14)

本体の材質	目地の材質	適用箇所	寸法(mm)
※7mm製	※7mm	・ステン	・黄銅
・ステン製		下記以外全て	※600×600
		・	・

39くつふきマット

(20.2.14)

市販品

材質

・塩化ビニル製(コイル状、ステン製受枠)

・ビニル製(ステン製受枠)

・硬質7mm鋼製(受枠とも)

・ステン製(受枠とも)

41人研ぎ製流し等

(20.2.14)

※サッシ-掛け目荒らし後、クランプ等をサッシ系へ処理し、サッシ樹脂系塗床材を厚さ1.0mm塗布し仕上げる。

・再研ぎ出し(図示による)

6内装改修工事

41屋内揭示板

改修工法

枠の材質

表面の材質

下地

・かぶせ工法

※7mm鋼製

・特殊発砲ビニル張り

・図示による

・撤去工法

・

・

・

※施工箇所

室名	部位

※左官業者

新潟県左官業協同組合(平成26年12月31日に解散した新潟県左官同業会を含む。以下、同様。)主催の「漆喰塗り技能者資格講習会」の修了者立ち会いのもとで施工すること。ただし、これによりできない場合は、理由及び施工者を明らかにした書面を提出し、監督員の承諾を受けて施工するものとする。

※材料、下地、調合、塗り厚、工程及び工法

使用する材料については、材料の品質が確認できる品質規格票(証明書)等を監督員へ提出し、承諾を得たものとする。

上記以外については、「既調査しつくい塗り標準仕様書」(新潟県土木部都市局営繕課)による。

42しつくい塗り

1塗装業者

2材料

3下地調整

4錆止め塗料塗り

5合成樹脂調合ペイント塗り(SOP)

6クリアック塗り(CL)

7アクリル樹脂系非水分散系塗料(NAD)

8耐候性塗料塗り(DP)

9つや有合成樹脂エマルジョンペイント塗り(EP-G)

10合成樹脂エマルジョンペイント塗り(EP)

7塗装改修工事

11合成樹脂エマルジョン模様塗料塗り(EP-T)

12ウレタン樹脂ニス塗り(UC)

13オイルステイン塗り(OS)

14木材保護塗料塗り(WP)

15耐震改修範囲以外の躯体改修工事

2鉄筋の種類

3あと施工アール

4セメントの種類

5骨材の品質

6混和材料の種類

7鉄筋の継手

8鉄筋の最小かぶり厚さ

9鉄骨の工作図

仕様書(そのIV)Ver. 020401

[7.11.2][表7.11.1]

塗替えの場合		新規塗りの種類
下地調整	塗替えの種類	・A種
RB種の場合	※A種	・B種
	・C種	下地調整は表の注意書きによる

塗替えの種類

・A種

※B種

[7.12.2][表7.12.1]

新規塗りの種類

・A種

※B種

[7.13.2][表7.13.1]

適用箇所	塗料
・	・油性
・	・水性
・	・油性
・	・水性

[7.14.2][表7.14.1]

塗替えの種類	・A種	※B種
新規塗りの種類	・A種	※B種

[8.1.3][表8.1.1]

レディーミクストコンクリートの種類	
※I類	・II類
普通コンクリートの設計基準強度	
設計基準強度F <sub>c</sub> (N/mm <sup>2</sup> )	適用箇所
※21	・
・18	・
コンクリートの仕上りの平たんさ	
・a種	・b種
・c種	

[8.1.3][8.1.4]

スランプ

[8.1.4][表8.1.5]

・a種	・b種	・c種
-----	-----	-----

[8.2.1][表8.2.1]

種類の記号	呼び名(mm)
・SD295A	・D16以下
・SD345	・D19以上
・	

[8.2.4]

あと施工アールの材料

・A

・金属拡張アール

※接着系アール

かつたの種類

※有機系

[8.2.5][表8.2.3]

※普通コンクリートセメント、高炉セメントA種、シリケートA種又は

フライアッシュセメントA種

・普通エコセメント

・高炉セメントB種( )

普通コンクリートセメントの品質は、JIS R 5210に示された規定の他、次の規定の全てに適合するものとする。ただし、無筋コンクリートに用いる場合を除く。

水和熱	7日	352J/g以下
	28日	402J/g以下

[8.2.5]

7mmシリケート反応性による区分

・A

※B (コンクリート中の7mmシリケート総量Rt=3.0kg/m<sup>3</sup>)

[8.2.5]

※混和剤

・混和材

[8.3.4][表8.3.3]

※重ね継手

・

[8.3.5][表8.3.6]

最小かぶり厚さは、目地底から算定する。

・耐久性上不利な箇所の鉄筋のかぶり厚さは下表による。

施工箇所	改修仕様表8.3.6の値に加える寸法(mm)
柱、梁、壁及び庇などの外気に接する打放し面	※10

[8.13.2]

高力ボルト及び普通ボルトの縁距距離、ボルト間隔、ゲージ等

※建築工事監理指針による

・図示

図面番号

A-4

図面名称

特記仕様書(そのIV)

図面サイズ

A1、A2、A3、A4

電機

機械

設計者等氏名

櫻井 準治

建築士登録番号等

第一級建築士登録 第125055号

工事名称

4農政第1号 湯之谷多目的交流施設屋根改修工事

年月日

2022.06

図面名称

特記仕様書(そのIV)

縮尺

備考

図面番号

A-4

図面サイズ

A1、A2、A3、A4

電機

機械

有限会社サクライ設計

新潟県魚沼市小出島1209番地16 (小出東町)

一級建築士事務所登録(特)第1925号 TEL 025-792-3386・FAX 792-9990

一級建築士登録 第212355号 管理建築士 坂大健一





